

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15225	新潟県	魚沼市	都市Ⅰー〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務			16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】 設置率(類似団体) 11.3%
設置率(全国) 12.0%

【参考】 委託率(類似団体) 17.7%
委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体 実施率 14.5% 委託率 4.8%
全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	16	3	18.8%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	7	53.8%	0		45.7%	46.0%
プール	4	0	0.0%	4	指定管理者制度等の導入にあたっては施設の修繕を行う必要がある施設が多く、膨大なコストが見込まれるため、また、地理的条件や屋外施設が多いことから、収益の確保が難しいため、応募が見込めないと思われる。	39.2%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	4	57.1%	2	指定管理者制度の活用等により、市及び管理者のコスト増が見込まれるため。	79.2%	74.9%
キャンプ場等	5	3	60.0%	1	本施設では、運営事業と併せて整備事業を展開している。再整備完了後の指定管理者制度等への移行を目指していることから、現在は市直営とし、管理人を常駐させている。	62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	47	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	収蔵資料等は希聖品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開をすることが必要であり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	6	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者を導入していない。	15.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	市民の芸術文化の向上及び福祉の増進を図るため。	38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	2	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため、施設の使用許可、使用料収受、維持管理等の業務を自らにあり、職員の常駐が必要である。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	市の放課後児童クラブの機能が有り、支援員としての役割もあるため職員配置をしている。	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	平成27年7月27日
		単独クラウド	

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		実施しない理由

未実施

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 19.4% 単独クラウド 29.0%
全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】 策定割合(類似団体) 29.0% 策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】 作成割合(類似団体) 3.2% 作成割合(全国) 2.6%